

(様式第3号の1)

博士（甲）論文審査及び最終試験結果報告書

令和 4 年 3 月 2 日

人文社会科学研究科教授会 殿

論文審査及び最終試験委員

主査 佐藤秀樹

副査 尹 豪

副査 チョウドリ マハブブル アロム

副査 三浦 功

論文審査及び最終試験の結果を下記のとおり報告します。

記

専攻及び課程	学籍番号	氏 名
人文社会科学研究科 社会科学専攻		藤野 夏海
審 査 論 文 題 目	地域経済圏における地方公共財の効率供給に関する考察 －持続可能な地域づくりに向けて－	
論文審査及び 最終試験結果	⊕ 否	
博士論文提出資格取得日	2021年8月5日	
博士後期課程退学日	2021年9月30日	

論文審査及び最終試験結果の要旨

当研究の背景について

日本を含めて先進国の多くは、少子高齢化に付随する諸問題を抱えている。とりわけ、日本の地方都市の衰退の背景には、少子高齢化の急激な進行と相俟って、東京一極集中型の都市構造がある。若者が出生率の比較的高い地方から出生率の低い都市圏へ移住していることが、少子化に影響を与えていると考えられる。このような状況を是正するためには、地方が生活者である住民にとって暮らしやすく、魅力的で、自律性・持続可能性を有している必要がある。持続可能な地域づくりという概念は、衰退する地方都市への処方箋と見なすことができる。同様に、日本を含む多くの先進国では、暮らしの豊かさに耳目が集まり、多くの人々がより快適な暮らしを求めている、という状況もある。ただ単に消費を行うだけでなく、より豊かに、快適に暮らすことへの関心が高まっているのである。しかし、いまや豊かな暮らしは、企業行動だけでは達成しえない。主として地方公共団体によって供給されている地方公共財(local public goods)が担う役割はますます大きく、多様になってきている。地方公共団体が住民の嗜好を十分に考慮し、暮らしやすさに着目した地域づくりを行うことで、地域社会の魅力度を高め、ひいては自律性・持続可能性をも高め得る。

当研究の概要

当研究の目的は、国内外のローカル・エコノミーが抱える諸課題をミクロ経済理論的に検討し、政策的インプリケーションを示唆することである。とりわけ、当研究では、地方公共財に着目し、持続可能な地域づくりについて、人々が快適に暮らせる住みよい地域の在り方を解明している。日本を含む多くの先進国においては、より豊かな暮らしが耳目を集め、多くの人々がより快適な暮らしを求めている中、地方公共財が担う役割はますます大きく、多様になってきている。当研究では、地方が住民の嗜好を十分に考慮し、暮らしやすさに着目した地域づくりを行うことで、地域の魅力度を高め、ひいては自律性・持続可能性を高めることができると考えている。その際、地域の自律性・持続可能性を考慮して、階層的な地域構造に着目し、当研究における独自の概念である「地域経済圏」として、地域社会が発展する可能性を考えている。具体的には、フレームワークの異なる3つのモデルを用いて、地域経済圏における地方公共財の効率的な供給について論じている。当研究の構成は以下の通りである。第1章では、当研究の背景や研究動機を説明し、先行研究のレビューを行っている。この章では、持続可能な地域づくりや豊かな暮らしに関する地方公共財の重要性を説明し、いかにして地方公共財を効率的に供給することができるかを後続の各章で論じている。第2章では、地方公共団体が住民にとって差別化されている美術館のような公共施設の整備を行う際の意思決定メカニズムについて、Ou(2016)を拡張し、分析している。分析の結果、上位政府(市の対する県など)による補助金の交付によって、住民1人あたり生産費用が軽減された場合、効率的な地方公共財供給が達成される場合があるものの、相対的に交通費が高いケースでは過大供給または過小供給になることが明らかにさ

れている。また、交通費が補助された場合、2地域が公共施設をそれぞれ整備する場合の交通費と住民1人あたり生産費用の値の組が取り得る領域が縮小することも明らかにしている。第3章では、地域間のスピルオーバーを考慮した地方公共財の最適供給を分析した Batabyal(2018)に基づいて、地域経済圏の厚生分析を行っている。分析の結果、スピルオーバーが十分に小さい地方公共財の場合のみ公共財の供給水準が正となり、供給に関する集権的な意思決定が行われることを明らかにしている。また、その場合の地域経済圏の社会厚生水準は、分権的意思決定のときよりも常に大きくなることを明らかにしている。さらに、スピルオーバーが小さな地方公共財の場合、地方公共団体が各々公共財の供給を行った場合の方がより大きな社会厚生を得られるが、スピルオーバーが大きな地方公共財の場合、地域経済圏内で財政支援が行われる場合の方がより大きな社会厚生を得られることを明らかにしている。第4章では、Braid(2010)に基づいて、地域経済圏において、地方公共財の供給が安定して行われる人口規模を求めている。地域の人口規模は地方公共財の供給水準、2地域を往来する際の交通費、そして利用料に依存するものとしている。分析の結果、利用料や交通費が高くなり過ぎると、これまで供給を行っていた地域も供給を停止してしまう可能性があることを明らかにしている。そして各々の地方公共団体はそれらの変数を操作することで、公共財の安定供給が達成できるとの結論を得ている。最後に、第5章では結論として、当研究で明らかになった事柄を整理し、残された課題を示唆している。

#### 当研究の意義と貢献について

当研究の意義および貢献は以下の通りである。第1に、「地域経済圏」という概念の導入は当研究のユニークな貢献である。この、従来の広域行政とは異なり、比較的ゆるやかなつながりの経済圏としての広域行政の類は、今後少子高齢化と地方の過疎化が進行するなかで、地域づくりにとって重要な概念の1つになると考えられる。第2に、日本の地域づくりに関する分析は、実証研究や事例研究が多く、地域経済圏を対象とした理論研究は、ほとんど存在していない。地方公共財の効率的な供給に関する研究は、理論研究、実証研究ともにこれまでも多くなされているが、理論研究では財政の健全化という側面での研究が多く、実証研究では都市計画に関する研究が多い。持続可能な地域づくり、豊かな暮らし、地方公共財の効率的供給というキーワードを有機的に結び付けた研究は、ほとんど存在しない。そして第3に、持続可能性に関する研究については、環境保全といった意味での研究が多いのに対して、経済的・社会的な持続可能性について、地域づくりの観点から理論的に論じた当研究には意義がある。理論的なフレームワークを示すことによって、様々な国・地域におけるモデルへの拡張、政策提言が可能となる。また、将来的に多くの先進国で少子高齢化や活発な都市開発の結果として同様の問題が生じることが予想される中、当研究にはグローバルに関心が寄せられるポテンシャルがあると期待される。

また、公開審査会においては、学外審査委員を含むすべての副査からの質問(例えば、地域経済圏においてスピルオーバーが存在する際の効率的な地方公共財供給システムのあり方等)に対して的確に回答していた。

以上の理由により、審査委員会は、当研究が博士の学位を授与するに値するものであると判断する。